

第6章 投資・財政計画

6 - ① 投資計画

近年、全国的に自然災害が甚大化する傾向にあり、いつ大規模地震が発生してもおかしくないとされています。今後増加していく老朽化施設の更新を先送りすることは、その負担を次の世代へ引き継ぐことになるため、耐震化や長寿命化を図りつつ、着実に更新していかなければなりません。

限りある財源のなかで、「安全」「強靱」「持続」の観点から事業の選択と集中を行い、次のとおり本ビジョン計画期間中の水道施設・管路の整備計画をとりまとめました。

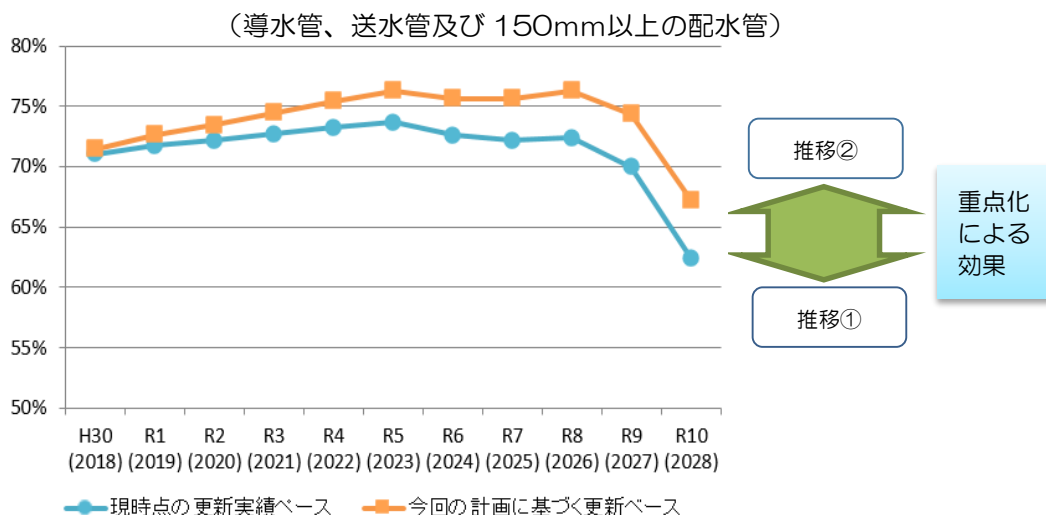
図表 6-a 今後 10 年間の施設整備計画

事業項目	第5章の該当項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	投資額 (億円)
		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
深井戸掘替等	第5章-③-(1) 現有水源の維持		→									1.8
配水池 耐震補強	第5章-③-(2) 施設・管路の耐震化			→	→	→	→	→	→	→		5.5
自家発電設備 設置	第5章-③-(3) バックアップ能力の向上	→	→	→								3.0
排水処理施設 更新	第5章-④-(2) 施設・管路の計画的な更新					→	→					13.0
電気設備等 更新	第5章-④-(2) 施設・管路の計画的な更新									→	→	5.0
老朽管布設替 更新	第5章-④-(2) 施設・管路の計画的な更新	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	43.7

期間中の投資額合計は約72億円

上記のうち、特に老朽管の更新事業につきましては、具体的な取組みのなかでお示しした更新対象の重点化を反映したものとなっています。その対象管路につきまして、現時点の更新実績に基づき今後10年間の推移を試算しますと、次のグラフの（推移①）のようになりますが、今回の重点化を図ることにより、同グラフの（推移②）のように推移するものと見込んでいます。ただし、平成元年（1989年）にまちびらきを行った二色の浜パークタウンなど二色埋立地に布設した管路が一斉に法定耐用年数*を超過するため、期間後半の令和9年度（2027年度）以降、健全管路率は低下しています。

図表 6-b 健全管路率の推移

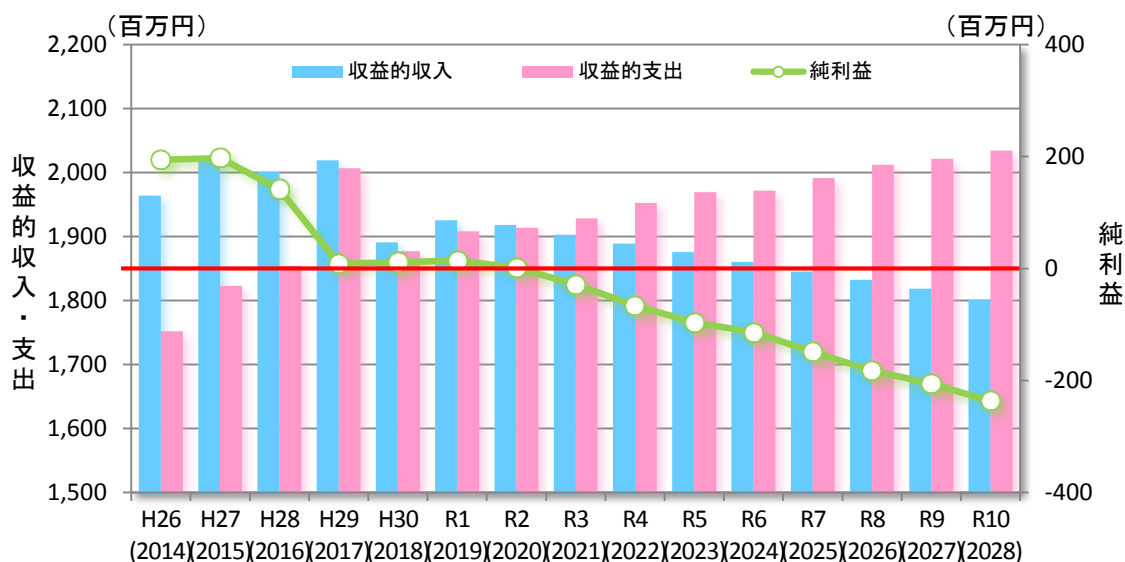


6 - ② 財政計画

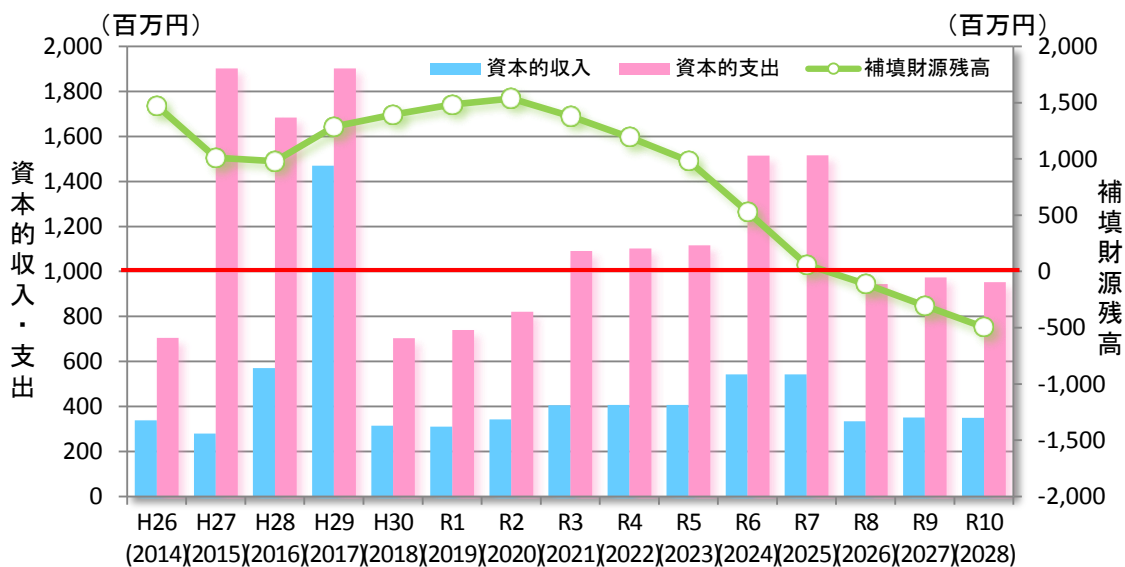
● 収支均衡に向けて

今後10年間の財政の見通しを試算すると、次のとおりになります。

図表 6-c 収益的収支の見通し



図表 6-d 資本的収支の見通し



収益的収支（図表6-c）では、給水収益*の減少が続く見込みである一方、支出面では、津田浄水場の更新事業等の実施により増加した減価償却費*が高い水準で推移する見込みです。その結果、令和3年度（2021年度）以降の収支均衡確保が困難となり、令和10年度（2028年度）には約2億4千万円の純損失と約8億2千万円の累積欠損金が生じる見込みです。



また、資本的収支（図表6-d）では、前述の投資計画を実施することにより資本的支出がさらに増加し、期間の後半には補てん財源残高、いわゆる内部留保資金がマイナスとなり、投資にあてる資金が不足する見込みです。

水道事業*は公営の企業として、独立採算制により経営すべきとされており、一般会計も財政状況が厳しいなかで、繰入等は期待できない状況です。このようななかで、総務省からは、将来にわたって安定的に事業を継続していくために、中長期的な収支均衡を主眼に置いた「経営戦略」を令和2年度（2020年度）までに策定するよう要請されております。

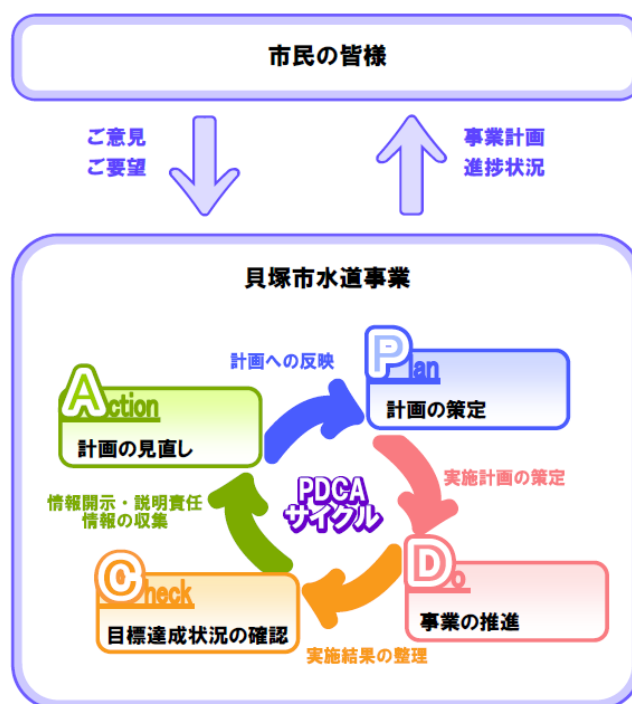
今後におきましては、費用面ではアセットマネジメント*の活用による修繕費の抑制や新技術の導入による動力費の縮減など業務の効率化を図りつつ、さらなる経費の節減を図り、収益面では水道料金の見直しなどを検討し、収支均衡に向けた取組みを進めていく必要があると考えています。

● フォローアップ

将来像の実現に向けた事業を着実に推進するためには、社会情勢の変化にも対応していくことが必要となります。例えば、将来の事業収益に影響を与える人口や給水量については、今後の社会情勢によって大きく変化する可能性もあります。

そこで、「計画の策定（Plan）、事業の推進（Do）、目標達成状況の確認（Check）、計画の見直し（Action）」といった一連のPDCAサイクルに基づき、適宜経営状況を公表することでお客さまの声を踏まえながら、目標達成状況を確認・検証・再検討して、きめ細かな見直しを行ってまいります。

図表 6-e PDCA サイクルのイメージ



おわりに

このたび、今後の取組みの指針とするため、10年間の計画期間とした、「かいつか水道ビジョン2019」を取りまとめました。

策定にあたっては「安心して飲んでいただける安全な水道水の供給」「いつでも使っていただける水道水の確保」「ずっと信頼していただける水道事業*の確立」という基本目標を設定し、まず、現状の把握と課題の洗い出しを行い、分析・評価を実施しました。

それを踏まえて、将来の事業環境の見通しをたてたうえで、基本目標の実現に向けた具体的な取組みをお示ししました。

水道を取り巻く事業環境は、拡張の時代から維持管理の時代へ移行しています。ライフラインとしての水道が担う重要性を再認識し、いかにして持続可能な水道事業を着実に運営していくかを検討し、お客さまのご理解とご協力をいただきながら、事業を進めていかなければなりません。

今後も「かいつか水道ビジョン2019」において基本理念として掲げた「未来へつなぐ 安全・安心な水道水」に基づき、鋭意努力してまいります。

